

行政評価シート(事後評価)

コード (78) 7-2-3	事務事業名 基幹型保育園の整備・運営	所管部課 子育て支援部保育課(旧児童青少年部保育課)
-------------------	-----------------------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市内17園の公立保育園を基幹型保育園と地域型保育園に再編成し子育て家庭に対する地域支援機能を強化するため	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 市内17園の公立保育園を5ブロックに再編成し、それぞれのブロックに基幹型として整備した保育園1園と地域型保育園数園を配置する。基幹型保育園は直営とし平成18年はけやき保育園、なかまち保育園、以降、平成19年ひがし保育園、平成20～21年やぎさわ保育園、平成22年すみよし保育園を予定。基幹型保育園では子育てひろば事業(親子交流事業、子育て相談事業、子育て啓発事業、情報提供事業)を2名の専任職員で実施し、子ども家庭支援センターと連携を図り市として一貫した対応ができるようネットワークの構築を目指す。地域型保育園は従来の事業を実施しながら平成18年より順次民営化を進め余剰保育士等を広場事業に充てる。広場事業運営費は人口10万人に対し1施設を上限として2/3の都補助あり。整備事業は制限がない。	
事業開始時期	平成18年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)				47,495	59,993
財源					
国庫支出金・都支出金				16,953	15,376
地方債	千円				
内 其他 ()					
一般財源		0	0	30,542	44,617
所要人員(B)	人			3.80	5.70
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	31012	46518
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	0	78,507	106,511
単位当たりコスト (E)=(D)/(年間利用者)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	29	

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
選任職員数	実績値 人			4	6
延べ施設数	実績値 箇所			2	3
(指標の説明・数値変化の理由 など) 基幹型保育園で実施されている広場事業に携わっている職員数 基幹型保育園施設数					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一 年間利用者数	目標値				
	実績値 人			2,709	
二 地域の子育て環境を次整える	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 基幹型保育園を運営することによって新たに増大した従来とは異なる利用者数 数値化困難					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	アンケート結果では、家庭保育をしている親子の交流の場となっており、相談事業についても専門の職員が対応しているので心強く安心感がもてるようである。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	平成18年度からの事業のため現時点では未集計
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	他機関による相談事業

コード (78) 7-2-3	事務事業名 基幹型保育園の整備・運営	所管部課 子育て支援部保育課(旧児童青少年部保育課)
-------------------	-----------------------	-------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>保育所入所児童に対する国、都、市の負担額からみると、入所していない家庭保育児童に対する負担額は少なくアンバランスである。その格差を少しでも埋めるために家庭保育児童に対するサービスは必要である。しかし、基幹型保育園運営費補助は制度改革により人口10万人に1箇所補助のため西東京市では2箇所分のみの補助となる。保育園の民営化により削減された経費を基幹型保育園の運営に充てることとしてきたが、この方式では経費削減がはかばしくすまない。以上の2点から継続しつつも実施方法等の検討が課題がある。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>現在、市内17園の公立保育園を5ブロックに再編し、それぞれのブロックごとに基幹型保育園1園を整備する計画である。すでに、平成18年度に2園の整備を完了し、本年度は1園を整備する予定となっている。この基幹型保育園では、子育て広場事業を展開しているが、人口規模から2園のみが都補助対象となっている。子育て広場事業は、親子の交流や子育て相談など子育て家庭に対する地域支援機能の充実強化に役立つことから、今後とも基幹型保育園の整備を進め、身近な地域で広場事業を展開していく必要があるものとする。なお、事業の運営にあたっては、補助対象が2園のみであることから財政事情を助案し、子育て支援活動に実績のあるNPOなどの活用を積極的に検討し、総コストの縮減に努めることも必要である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>基幹型保育園については、計画上5園を整備することとなっているが、人口規模から都補助の対象は2園までであるため、事業経費を踏まえた事業運営の再検証が必要である。再検証に当たっては、基幹型保育園の機能を踏まえた上で、子育て支援活動に実績のあるNPO等の民間団体や再任用や嘱託職員の活用等についても検討し、事業内容を充実しつつも運営費の縮減に努められたい。</p>